

現代社会

第1問 次の文章を読み、以下の問いに答えよ。

工業化の進展以降、人類の経済活動は目覚ましく発展し続けているが、急激な経済活動の拡大は自然環境に大きな負荷をかけ、様々な地球環境問題を起こしている。代表的な地球環境問題には、地球温暖化、オゾン層破壊、酸性雨、砂漠化、森林破壊がある。このような環境破壊により、多くの生物が絶滅し、あるいは絶滅の危機に瀕し、生物多様性に支えられる生態系の破壊にもつながっている。

経済発展に伴う環境破壊を防止し、地球環境を保全するために、これまで国際的に様々な取り組みが行われてきた。1972年には国連人間環境会議が開催され、1992年の国連環境開発会議（地球サミット）では、気候変動枠組み条約が署名された。1995年から、気候変動枠組み条約締約国会議が毎年開催され、第3回締約国会議では京都議定書が、第21回締約国会議ではパリ協定が採択された。温室効果ガスを削減し、地球温暖化を防止するためには、今後も世界各国が低炭素社会の実現を目指していく必要がある。

日本においても経済発展の過程で、様々な環境問題・公害問題が発生した。政府によって殖産興業が推し進められた明治時代には、栃木県の渡良瀬川上流の鉾山から排出される鉾毒による公害が問題となった。日本が目覚ましく経済発展を遂げた高度経済成長期には、日本各地で深刻な公害問題が発生し、四大公害訴訟では公害被害者である原告側が全面勝訴した。また、公害対策基本法が制定され、公害対策を行うための制度が構築されていった。

問1 下線部(ア)の原因物質として、最も適切なものを以下から選べ。

1

- ① 硫黄酸化物 ② フロン ③ 窒素酸化物 ④ 二酸化炭素

問15 下線部(コ)の期間中に起こった世界の出来事として、最も適切なものを以下から選べ。 **15**

- ① 第一次中東戦争
- ② キューバ危機
- ③ イラン・イラク戦争
- ④ 米中国交回復

問16 下線部(サ)に関する記述として、最も適切なものを以下から選べ。 **16**

- ① 四日市ぜんそくは、愛知県の工業地帯で発生した公害で、工場から排出された亜硫酸ガスによりぜんそくになったとして住民が企業に賠償を請求した。
- ② 新潟水俣病は、阿賀野川流域において発生した公害で、工場から排出されたメチル水銀に汚染された魚介類を食べ水銀中毒になったとして住民が企業に賠償を請求した。
- ③ イタイイタイ病は、富山県の糸魚川流域において発生した公害で、工場から排出されたカドミウムによりイタイイタイ病が発生したとして住民が企業に賠償を請求した。
- ④ 水俣病は、長崎県の水俣湾において発生した公害で、工場から排出されたメチル水銀に汚染された魚介類を食べ水銀中毒になったとして住民が企業に賠償を請求した。

問17 下線部(シ)が制定された年として、最も適切なものを以下から選べ。 **17**

- ① 1967年
- ② 1957年
- ③ 1962年
- ④ 1972年

問18 下線部(シ)が廃止され、環境基本法が制定された年として、最も適切なものを以下から選べ。 **18**

- ① 1988年
- ② 1993年
- ③ 1998年
- ④ 2003年

問19 下線部(ス)に関する記述として、最も適切なものを以下から選べ。 19

- ① 無過失責任の原則に基づけば、過失がない場合、企業は公害被害の賠償責任を負う必要はない。
- ② 汚染者負担の原則（PPP）とは、公害を発生させた汚染者が公害防止のための費用を負担しなければならないという原則である。
- ③ 総量規制よりも濃度規制の方がより実効的に有害物質の排出を規制することができる。
- ④ 無過失責任の原則は、OECDの環境委員会で採択されたものであるが、日本では1990年代に入るまで法律に明文化されたことはなかった。

問20 下線部(ス)に関して、環境アセスメント制度を全国に先駆けて条例化した地方自治体として、最も適切なものを以下から選べ。 20

- ① 川崎市 ② 仙台市 ③ 四日市市 ④ 浦安市

第2問 次の文章（1）および（2）を読み，以下の問いに答えよ。

（1）日本国憲法は大日本帝国憲法と異なり，地方自治の制度が規定されている。

地方自治の担い手である地方公共団体は事務処理等の^(ア)権限を保持している。

地方公共団体のうち，地方自治法に基づく政令で指定された人口（ A ）人以上の市を^(イ)政令指定都市という。政令指定都市は行政需要の特殊性に対応して，住民生活に密着した事務が都道府県から移譲されるほか，^(ウ)行政区の設置などの特例が認められる。

イギリスの政治家（ B ）が述べたように，地方自治には民主主義の学校としての役割が期待されている。住民が身近な自治を積み重ねていくことによって，民主的な政治を運営していく力や方法などを身につけ，民主主義の担い手を育てることにつながる。

しかし，第二次世界大戦後の日本においても，地方公共団体の自立性は弱く，国から強い関与・統制を受けてきた。財政面でも，地方税を中心とする自主財源の割合が少なく，残りを事業ごとに国が用途を指定して支出する補助金や負担金などの総称である（ C ）などの依存財源にたよってきた。

日本の地方自治制度が国の行政制度と異なる点として，国の行政権の行使は現行の憲法において議院内閣制の下で行われている。議院内閣制は，内閣^(エ)総理大臣の指名，その他内閣の存立の要件を国会の信任に置く制度である。

一方で地方自治は（ D ）を住民が直接選挙で選ぶ二元代表制を採用している。

問1 下線部(ア)に関して以下の問いに答えよ。

(i) 2021年3月末における東京都、愛知県、大阪府の都道府県知事の組み合わせとして、最も適切なものを以下から選べ。 **21**

- | | | |
|-------------|-----------|-----------|
| ① 東京都：大村秀章 | 愛知県：小池百合子 | 大阪府：吉村洋文 |
| ② 東京都：大村秀章 | 愛知県：吉村洋文 | 大阪府：小池百合子 |
| ③ 東京都：吉村洋文 | 愛知県：小池百合子 | 大阪府：大村秀章 |
| ④ 東京都：吉村洋文 | 愛知県：大村秀章 | 大阪府：小池百合子 |
| ⑤ 東京都：小池百合子 | 愛知県：吉村洋文 | 大阪府：大村秀章 |
| ⑥ 東京都：小池百合子 | 愛知県：大村秀章 | 大阪府：吉村洋文 |

(ii) 地方自治において、公職にある者を任期満了前に解職請求する制度として、最も適切なものを以下から選べ。 **22**

- | | |
|------------|-----------|
| ① レファレンダム | ② イニシアティブ |
| ③ クーリングオフ | ④ インバウンド |
| ⑤ アジェンダ | ⑥ アライアンス |
| ⑦ コンプライアンス | ⑧ リコール |

(iii) 問1(ii)の制度において、「議員・長の解職請求」に必要な署名数と請求先の組み合わせとして、最も適切なものを以下から選べ。 **23**

- | | |
|----------------------|--------------|
| ① 必要署名数：有権者の原則3分の1以上 | 請求先：地方公共団体の長 |
| ② 必要署名数：有権者の原則3分の1以上 | 請求先：監査委員 |
| ③ 必要署名数：有権者の50分の1以上 | 請求先：地方公共団体の長 |
| ④ 必要署名数：有権者の50分の1以上 | 請求先：選挙管理委員会 |
| ⑤ 必要署名数：有権者の原則3分の1以上 | 請求先：選挙管理委員会 |
| ⑥ 必要署名数：有権者の50分の1以上 | 請求先：監査委員 |

問2 下線部(イ)に関して以下の問いに答えよ。

(i) 地方公共団体の権限として、最も適切なものを以下から選べ。 24

- ① 緊急事態宣言の発令 ② 裁判員候補者名簿の作成
③ 条例の制定 ④ 死刑執行の命令

(ii) 地方公共団体はこの権限に基づいて国から自立して公共の事務を行う。

これを何というか。最も適切なものを以下から選べ。 25

- ① 住民自治 ② 団体自治 ③ 団体事務 ④ 住民事務

問3 空欄（ A ）に当てはまる数字として、最も適切なものを以下から選べ。

26

- ① 50万 ② 100万 ③ 150万 ④ 10万

問4 下線部(ウ)に関して、以下の問いに答えよ。

(i) 政令指定都市の組み合わせとして、最も適切なものを以下から選べ。

27

- ① 札幌市・草加市・浜松市・長崎市
② 横浜市・大阪市・岡山市・福山市
③ 川崎市・新潟市・静岡市・徳島市
④ 京都市・千葉市・神戸市・高知市
⑤ 仙台市・奈良市・和歌山市・北九州市
⑥ さいたま市・名古屋市・広島市・福岡市
⑦ 堺市・水戸市・大分市・熊本市
⑧ 山形市・富山市・明石市・沖縄市

(ii) 2021年3月末における政令指定都市の数として、最も適切なものを以下から選べ。 28

- ① 10市 ② 20市 ③ 30市 ④ 40市

問5 空欄（ B ）にあてはまる語句として、最も適切なものを以下から選べ。

29

- ① チャーチル ② サッチャー ③ ブライス ④ トクヴィル

問6 空欄（ C ）にあてはまる語句として、最も適切なものを以下から選べ。

30

- ① 国庫支出金 ② 地方交付税 ③ 地方債 ④ 地方譲与税

問7 下線部(エ)において、衆議院解散による総選挙後に内閣総理大臣の指名時に開かれる国会として、最も適切なものを以下から選べ。

31

- ① 通常国会（常会） ② 臨時国会（臨時会）
③ 特別国会（特別会） ④ 参議院の緊急集会

問8 空欄（ D ）に関して、以下の問いに答えよ。

(i) 空欄（ D ）にあてはまる語句として、最も適切なものを以下から選べ。

32

- ① 地方裁判所の裁判長 ② 公立中学校の校長
③ 警察署長 ④ 市町村長

(ii) 空欄（ D ）の選挙に関して、2021年3月末における選挙権を持つ者の条件として、年齢条件を除いて最も適切なものを選べ。

33

- ① 引き続き6ヶ月以上その市町村に住所のある日本国民
② 引き続き6ヶ月以上その市町村に住所のある者（外国国籍を含む）
③ 引き続き3カ月以上その市町村に住所のある者（外国国籍を含む）
④ 引き続き3カ月以上その市町村に住所のある日本国民

(2) 民主的な選挙制度の原則は、普通選挙、平等選挙、直接選挙、秘密投票が保障されていることである。日本では (E) 年の^(オ)衆議院議員選挙法の改正^(カ)によって、女性の参政権が認められ、これらの4つの原則が満たされた。

衆議院議員の選挙制度は、小選挙区比例代表並立制である。この制度は、^(キ)1つの選挙区から1人を^(ク)選ぶ小選挙区と、政党の投票数に応じて議席を配分する比例代表を組み合わせたものである。

また、(F) は、選挙の公正、候補者間の平等を確保するために、選挙運動について一定の規制を行っている。

問9 下線部(オ)に関する直接選挙方式が運用されている行政の長として、最も適切なものを以下から選べ。 34

- | | |
|------------|-------------|
| ① インド大統領 | ② 日本の都道府県知事 |
| ③ 日本内閣総理大臣 | ④ ドイツ大統領 |

問10 空欄 (E) にあてはまる年として、最も適切なものを以下から選べ。

35

- | | | | |
|--------|--------|--------|--------|
| ① 1919 | ② 1945 | ③ 1928 | ④ 1994 |
|--------|--------|--------|--------|

問11 下線部(カ)の改正前の1900(明治33)年の選挙制度における選挙権の制限について、最も適切なものを以下から選べ。 36

- ① 25歳以上の男子かつ納税額(直接国税)50円以上
- ② 25歳以上の男子かつ納税額(直接国税)10円以上
- ③ 20歳以上の男子かつ納税額(直接国税)50円以上
- ④ 20歳以上の男子かつ納税額(直接国税)10円以上

問12 下線部(キ)に関する組み合わせとして、最も適切なものを以下から選べ。

37

- ① 被選挙権：30歳以上 任期：4年 解散：あり
- ② 被選挙権：30歳以上 任期：4年 解散：なし
- ③ 被選挙権：25歳以上 任期：3年 解散：あり
- ④ 被選挙権：25歳以上 任期：3年 解散：なし
- ⑤ 被選挙権：30歳以上 任期：3年 解散：あり
- ⑥ 被選挙権：30歳以上 任期：3年 解散：なし
- ⑦ 被選挙権：25歳以上 任期：4年 解散：なし
- ⑧ 被選挙権：25歳以上 任期：4年 解散：あり

問13 下線部(ク)に関して、2021年3月末における小選挙区と比例代表の定数の組み合わせとして、最も適切なものを以下から選べ。

38

- ① 小選挙区：176人 比例代表：289人
- ② 小選挙区：289人 比例代表：176人
- ③ 小選挙区：147人 比例代表：248人
- ④ 小選挙区：248人 比例代表：147人

問14 空欄（ F ）に関して以下の問いに答えよ。

(i) 空欄（ F ）にあてはまる法律として、最も適切なものを以下から選べ。

39

- ① 国家賠償法
- ② 労働基準法
- ③ 不正競争防止法
- ④ 公職選挙法

(ii) 空欄（ F ）で禁止されている選挙運動の組み合わせとして、最も適切なものを以下から選べ。 40

- ① 戸別訪問，街頭演説，買収
- ② 街頭演説，飲食物の提供，買収
- ③ 戸別訪問，飲食物の提供，買収
- ④ 街頭演説，戸別訪問，飲食物の提供